

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 27 年度相模原市総合計画審議会第 1 回第 2 部会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 27 年 8 月 1 1 日 (火) 14 時 0 0 分 ~ 17 時 3 0 分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (企画政策課長他 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会  1 議事 ( 1 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて ( 2 ) その他  閉会				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

( 委員の発言、 部会長の発言、 事務局の発言 )

開会 小林企画政策課長

### 1 議事

金森部会長の進行により議事に入った。

#### ( 1 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策 2 4、施策 2 6、施策 2 7、施策 3 3、施策 3 4 について、進行管理シート及び改善工程表並びにヒアリングシートに基づき、施策ごとに評価を行う。

#### 施策 2 4 地球温暖化対策の推進 ( 2 次評価 )

##### ( ヒアリング )

原子力発電と化石燃料はトレードオフの関係にあるが、何もしなければこのまま温室効果ガス排出量は増えていく。再生可能エネルギーが重要な視点になるのではないかと。現状についてどのように考えているか。

温暖化の進行が懸念される場所である。再生可能エネルギーの活用促進の取組としては、太陽光発電の設置に対する補助制度を設けている。再生可能エネルギーを中心とした環境にやさしい施策を展開し、二酸化炭素の排出量を削減していく取組を進めている。

また、目標については市としても地球温暖化対策実行計画を策定し、平成 1 8 年度比で 1 5 % 減の削減目標を掲げて取り組んでいる。

今年、指標 4 6 の評価は B であったが、このままで評価 A に到達できるか。

計算にあたっては、排出係数が懸念材料である。電力を作る際に原子力発電は、CO<sub>2</sub> の発生がないため係数が低いが、化石燃料は係数が非常に高い。このため、同じ電気量を使用しても CO<sub>2</sub> 排出量が自然と高くなる。

排出係数を一定にして基準年で計算すると、排出量自体は削減されており、節電の取組には一定の効果があったものと考えている。指標の達成に向けては、現在の取組を継続していく必要がある。

取組の方向性には、二酸化炭素の吸収源であるみどりの保全が掲げられている。前年度比でどれくらい増加しているか。

森林整備の進捗は、平成20年度が37.5%だったものが、平成25年度末で60.9%、5,942haまで上昇している。将来的には、これを8,170haまで広げていきたいと考えている。

みどりの保全による効果は、どの程度か。CO2の削減に対してどのくらいの効果を期待しているか。

5,942ha整備したことにより約32,000トンのCO2削減効果があったものと算出できる。たとえば、「さがみはら太陽光発電所」は1.88メガのソーラーパネルであるが、その約40個分に相当する計算になる。

地球温暖化という大きな問題は、相模原市だけが取り組んだところで他市がやらなければ全く効果が上がらない。目標は国に倣ったものか。

地球温暖化対策については、法律があり、指定都市、中核市、特例市においては、市域の実行計画を作るように義務付けがされている。本市も法律に基づいて計画を策定しており、この計画の中で目標値を設定し、その達成に向けて取り組んでいる状況である。

計画における削減目標はどのくらいか。

地球温暖化対策実行計画の中では平成18年度を基準として31年度までに15%のCO2を削減していくことを目標としている。

温室効果ガス排出量の全国的な傾向はどうなっているか。

基本的にはどこの電力会社も原発が止まっているため排出係数が高くなっている。

目標値に対して約20万トン減らさなければならない。来年に向けてその達成が更に厳しくなる。

世帯ベースで見ると、きめ細かな節電対策等と、それに向けた普及啓発活動を地道にやっていく必要がある。

産業界に対しても、例えば、補助金を利用して、電気容量が大きい旧型エアコンを高効率のものに更新していただくなどの取組を働きかけていかなければならない。

排出量は、産業部門が大きなウエイトを占める。産業部門で減らすのは難しいか。

相模原は古い工場が多いことから設備更新のタイミングを見計らい高効率の機器を導入していただくようPRしていく必要があると考えている。

最近達成率が低下傾向にある。おそらく原因は、景気回復と原発停止の両方にあると思うが、目標に対して効果的な施策に重点的に予算を投入する必要がある。

啓発が重要であるならば啓発に重点を置いても結構である。20万トンを抑制するためには、計画的な戦略が必要である。

## （評価）

1次評価はA評価、成果指標はB評価である。

電力使用量は大幅に減少している。これが一番の指標であり、そのことについては、取組の成果が現れていると考える。

一方では石油を大量に使用しており、省エネしてもCO<sub>2</sub>削減効果が上がらない結果となっている。

市民も継続的に節電に取り組んでいる。様々な事業に継続的に取り組む姿勢は評価できる。A評価ではないかと思う。

CO<sub>2</sub>の排出量は、市の施策だけではコントロールできない。その意味では、結果の数値より、実施している施策がまず妥当なのかということと、その方向性が合っているか、また、その取組が十分かということに重点を置いて評価するのであればA評価でよい。

施策全般に総花的な印象がある。これだけの事業を展開しても結局20万トン足りない状況である。何もやらなくても同じということも考えられるため、費用対効果を考えながら取組を進めなければならない。結論としてはA評価とするが、来年度も目標値と実績値に乖離があるようなら全体をもう一度考え直さなければならない。

排出量よりも電気に絞る。例えば家庭の電気に絞るなど、細かい目標設定にしたほうがわかりやすい。

目標はあくまで地球温暖化対策である。石油を使用しているのにもかかわらず、電力量が減ったから良いということではない。頑張ったから良いということにはならず、頑張り方が間違っていたら評価は低い。無駄な動きをしていないかという分析も必要である。

相模原市として産業の競争力を強化しなければならないという視点も含め、経済部と連携して取り組む必要がある。

産業部門との連携は重要である。たとえば、省エネスマートシティを作るといった考えがあっても良い。そういった戦略が欲しいところである。

これらの付帯意見を改善すべき点に入れてA評価とする。

評価：A

## 施策26 資源循環型社会の形成（2次評価） （ヒアリング）

リサイクル率が若干目標を下回っている。産業界との協力でリサイクル率の一段の向上は図れるか。

リサイクル率は、資源として回収できる量に左右され、現在は、資源回収量自体が減少している状況にある。

また、業界においても容器の削減、減量化に取り組んでおり、大手スーパーなどでペットボトルや新聞・雑誌などの資源に対してポイントを付与するなどの取組を行っている。こういった取組が浸透すると行政回収に出す資源が減って

いく。

国全体で考えるとリサイクルは進んでいるが、本市のリサイクル率には反映されないのが現状である。

このことから一概にリサイクル率を上げることは難しいと認識している。

リサイクルが最後の目標ではない。ごみの排出量が減れば良い。

リサイクル率の計算の中で、事業系ごみの排出量が分母として組み込まれているが、相模原市の特徴として郊外型の大型スーパーが増えており、事業系のごみが多くなる傾向にある。

これらの事業系ごみを算入すると計算式の分母が増え、資源を集めてもリサイクル率が上がらない状況になる。計算方法自体を見直す必要があると感じている。

事業系ごみは、回収ルートが違うのか。

事業系ごみとして市の清掃工場に搬入されるものは、既にリサイクルできるものが別ルートで処分されており、再資源化できるものが無い。仮に事業系ごみを計算式から除くと、25.7%というリサイクル率になる。

家庭ごみと事業系ごみは、どちらに重点を置くと効果的か。

組成分析でも結果が出ているように、家庭ごみの中にもまだ資源化できるものが相当数ある。また、事業系についても比較的大きな企業は分別が行き届いているが、小さな企業は、分別の徹底が難しい傾向にある。両輪でやっていきたい。

一年間の家庭ごみと事業系ごみの比率はどのようになっているのか。

平成26年度の総排出量23万6千トンのうち、4分の1の5万3千トンが事業系である。

人口のピークが来ることは計算されていると思うが、そのことを勘案して、最終処分場の埋め立てが完了するのはいつか。

平成44年度で第二期の最終処分場の埋め立てが完了する推計となっている。

廃棄物処理基本計画でごみ量を推計し、目標値を定めて計画的なごみの減量化資源化に取り組み、なるべく最終処分場の延命化が図れるよう取組を進めている。

サブ指標 2.6-2 によると、かなりの件数の戸別訪問を実施しているが、達成率は平成 26 年度で 64.6% となっている。評価はどのように考えているか。

個別訪問は、大変な作業ではあるが、地道な啓発活動は必要と考えている。

現在、ごみの回収は無料か。

無料である。

有料化される方向にあるのか。

現在、ごみが減少傾向ではあるが、減少率が鈍化している状況にあるため、まず来年 10 月から回収回数を週 3 回から 2 回にすることを考えている。このことにより少しでもごみを減らそうという意識が働き、ごみの減量につながるという他市の実績もある。

まずは、週 2 回収集を実施し、それでも効果が上がらない状況であれば、次のステップとしては有料化という選択肢もあると考えている。

## （評価）

1 次評価は B 評価、成果指標は、B 評価が 3 つ、サブ指標は、A 評価と C 評価が 1 つずつである。

地道な啓発活動が重要であるが、ごみの減少率が鈍化してきているところなので、新しい工夫が欲しいところである。街頭 P R や講座、啓発活動では減る量に限界がある。

分別品目数を増やすという方法もある。

まずは週 2 回収集の効果を検証する必要がある。ごみ減量化の取組は、最終処分場の延命化の視点からも重要である。その結果によっては、今後の有料化も含め、更なる検討を進める必要がある。目標達成に向けて努力されたい。2 次評価は B とする。

異議なし

評価：B

## 施策27 廃棄物の適正処理の推進（2次評価） （ヒアリング）

最終処分場で処理されている割合が100%で推移している。指標52「ポイ捨て、不法投棄を防止し、まちの美観が保たれていると感じる市民の割合」の達成率は徐々に上がっており、サブ指標も含めて成果が出ている。

また、民間委託を段階的に進めており、その率は現在30%とのことで、さらに進められそうである。

次期最終処分場の検討状況はどうか。

今後検討を始める状況である。来年度から候補地選定等を行っていきたいと考えている。

指標52は、結果として数字が上昇している。特に南区は高い状況にあるが、これは、ごみが落ちていないこと以外の要件が働いているものと推測される。たとえば建築物等など、様々な視点で美観が保たれている印象なのかもしれない。

この指標は、居住年数に影響を受ける性質のものではないか。20年程度住んでいる人が過去と比べてどうかという質問であれば、かなり信憑性があると思う。

南区が他の区よりポイントが高くなっている原因について分析しているか。

データはないが、美化に関する取組として、空き缶散乱防止の重点地区がある。駅周辺で商店街等の地域の方々に、まち美化アダプト制度により清掃活動を行っていただいている。美化の度合いは数字では表せないが、主要な駅でポイ捨て防止キャンペーンを実施すると、以前と比べてごみが落ちていないという声が多く、効果が出てきていると実感している。

喫煙率も下がってきて、ポイ捨ても難しくなっていており、そういう意味でも減少している印象である。前年度の1次評価で示した改善策の取組結果にあるアダプト制度や地域との連携など、住民の参加は重要である。

イベントやキャンペーンを実施するときは、市民だけでなく関係する事業者、企業、団体の方々にも声をかけており、毎回人数が増加している。

横浜はごみの量を大きく減少させたが、相模原市と比較した場合、何か取組の違いはあるのか。

相模原市の特徴的な取組としては、南清掃工場の建て替えの際、焼却炉のタイプを検討するあたり、最終処分場の延命化という視点をひとつの選定基準にした。これにより従来のストーカー方式という灰を排出する焼却炉ではなく、熔融スラグを排出する焼却炉を採用したなどの取組がある。

また、この熔融スラグは、アスファルト骨材として使用しており、その利用率を上げていく取組も行っている。

そのほか、市民向けには「相模原 DE71 大作戦」の中で駅頭キャンペーンや小学校4年生の環境教育の中でごみの分別、イベントでの啓発活動などを実施している。

#### (評価)

1次評価はA評価であり、成果指標はA評価が2つ、サブ指標もA評価が2つである。美化推進活動に関しては、市民や地域の参加をより一層進めていただきたい。

早期に最終処分場の候補地選定に取り組むことは評価できる。

2次評価はA評価とする。

異議なし

評価：A

### 施策33 地域経済を支える産業基盤の確立 (ヒアリング)

工業用地の保全・活用事業に係る建築協定とはどのようなものか。

準工業地域は土地を売買する際、価格の高い住宅系の業者に売買されてしまう傾向にある。

建築協定とは、良好な操業環境を守るため、土地を売買する際に住宅系に売買しないというルールなどを定めるものである。

誘致の事例はあるか。

売上高が20億円、30億円規模の企業が進出した事例がある。以前に操業していた場所が住宅に囲まれてしまい、工業専用地域に移転したいとのことで相模原に進出してきたのもである。

現在の指標は「製造品出荷額等」であるが、新しい業態などについて、今後、目標として設定していく可能性はあるか。

新しい産業が進出してくる可能性は十分にあると考えている。今後、そうした企業が増加した場合は、指標を設定する可能性はある。

「指標64 製造品出荷額等」の目標額に対しては、約1,500億円不足しており、達成率も下がっている。新たに企業を誘致していくことと、現在市内に立地している企業の業績を上げることと、どちらを重要視しているか。

製造品出荷額の目標達成には、企業誘致も重要だが、雇用や地域経済を考えると、今働いている人達が潤うよう、生産性を高めて、所得が上がるような施策も重要である。並行して進めていくべきと認識している。

日本全体において、産業統計上の製造品出荷額は減少している。そのことを踏まえて、相模原市における減少率をどのように分析しているか。

本市では大企業の撤退などがあり、日本全体と比べても影響が大きいと分析している。

製造品出荷額を指標とした背景には、雇用の確保や税収があったわけである。その点について説明ができれば、B評価でも構わないと考える。

アジア圏からの問い合わせ等、国際競争の面から何か注目するトピックスはあるか。

海外からの企業の進出は、港が大きな要素となっており内陸への移転というのは少ない。特に日本全体が人口減少傾向にあることから日本に製造拠点を作ることにためらっているという話を聞く。今後、橋本駅周辺などが開発により変化していく中で、リニア中央新幹線の開業等を起爆剤に、海外企業等にも興味を示していただけるものと考えている。

産業構造が変化してきている中で指標64を達成することは非常に難しい状況である。しかし、企業誘致には製造品出荷額以外にも雇用の創出や税収の確保など様々な効果が見込まれる。これらの効果についても分析が必要である。

また、国際競争に勝っていけるような独自技術の開発は人材育成をただだけではできない。新しい視点での産業振興策を検討する必要がある。

さらに、インキュベーション機能の充実についても検討していただきたい。

#### (評価)

1次評価はB評価、成果指標はB評価、サブ指標はC評価が2つである。

2次評価はB評価とする。

異議なし

評価：B

#### 施策34 新産業の創出と中小企業の育成・支援（改善工程表モニタリング） （ヒアリング）

改善工程表のスケジュールは、企業へのアンケートに加え、ヒアリングも行っているということか。

アンケートに回答いただいた中からヒアリングを実施している。

ヒアリングの状況から本市に対する評価はどうか。

数件ヒアリングした中で、企業の本市に対する印象は、これから伸びる可能性があるという感触、印象である。

農商工連携など業種の垣根を越えた新産業の創出についてはどのような検討を進めているのか。

農政課の地産地消を進める取組と、産業政策課の新しいビジネスを作る取組を、これまで別々に進めていたが、それらを産業振興ビジョンの中に位置付け、連携して取り組んでいこうとしている。

調査している中で、相模原の強みはどんなところか。

圏央道の開通などの道路交通が整備されたことと、ある程度の人口集積が図られている中で雇用が比較的安定しているところだと考えている。

八王子や多摩地域とのビジネスマッチング事例はどうか。

着実に成果は上がっていると考えている。

新産業の創出と業務系企業の誘致の関係はどのように考えているか。

相模原市はいわゆるオフィス系が弱い産業であるため、力を入れていくということである。

アンケートにあたり、業績が大きく伸びている企業群とそうでない企業群では持っている条件がまったく違うと思うがどのように考えているか。

アンケートで業績の見通しについては聞いていない。

改善工程表については、計画通り進捗していると思う。IPS細胞やLED関連など、新しい産業についての感度は高いと思うが、新産業を考えたときに、もう少しイメージを絞って調査したほうがよいと思う。

結果的に発見型の調査になっているので、中間段階の取りまとめをいつも組織内で共有しながら調査分析を進めていただきたい。

調査にあたり、何と何をクロスさせて結果を得ようとしているのか、何を発見しようとしているのかが、まだ分からない。結果は出たけれども何も掴めなかったということになりかねない。

調査の活動は、現状を把握して方向性を決めるという目的のほか、発見したことを明らかにして、対外的にPRし、魅力を発信していくことも重要な目的である。この点で、発信のスケジュールが組み込まれていない。

発信については、総花的でなく絞り込んだメッセージができるとうい。  
この検証結果を生かしていく方法と情報発信も含めて、同時進行で進めてもらいたい。

## (2) その他

次第の(2)「その他」へ移る。事務局から何かあるか。  
特になし。

本日の議事は終了とする。

閉会 小林企画政策課長

以 上

## 相模原市総合計画審議会第2部会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科	部会長	出席
2	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科		出席
3	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都市コース・大学院都市環境科学研究科都市システム科学域		出席
4	林 恵子	公募		出席
5	三好 上次	公募		出席